

30. 東南アジア研究所

- I 東南アジア研究所の研究目的と特徴・・・30－2
- II 分析項目ごとの水準の判断・・・30－3
 - 分析項目 I 研究活動の状況・・・30－3
 - 分析項目 II 研究成果の状況・・・30－3
- III 質の向上度の判断・・・30－5

I 東南アジア研究所の研究目的と特徴

< 研究目的 >

- 1 東南アジアにおける総合的地域像の解明
- 2 東南アジアの地域変容と地域間比較に関する研究
- 3 現地社会との協働研究
- 4 地域研究における新分野の創成

< 研究の特徴 >

京都大学東南アジア研究は、大学共同利用機関としての登録は行っていないが、本研究所が主催する研究プロジェクトは、本邦の国公立大学の教員のみならず、外国機関研究者をも包含する国際共同研究が主体で、事実上、国際共同研究機関の機能を果たしている。また、本研究所が実施している地域研究は、自然生態、政治経済、人文社会の学際的かつ文理融合を特徴としている。このような学融合的な地域研究を通じて、「地域情報学」、「感染・環境学」、「フィールド医学」という新しい地域研究の分野を創出しており、ひとり学術研究分野にとどまらず社会、経済、文化領域に対しても貢献していると考えられる。さらに、本研究所が、東南アジアに関する地域研究機関としては本邦唯一の研究機関であることはいうまでもなく、また、医学や農学などの自然系研究者を擁する地域研究機関としては、国際的にも唯一の機関であることは、内外にもひろく認知されている。

[想定する関係者とその期待]

アジア・アフリカ地域は、グローバル化とネオリベラル経済の急速で全面的な浸透により、経済が発展する一方、環境破壊、貧富格差の拡大、人権剥奪、その他、深刻な問題が山積している。本研究所が展開している地域研究は、途上国の直面する諸問題の解決のために現地・現場で活動してきた者たちの経験知を整理・集積し、弱者・貧者・マイノリティの生存基盤の整備安定に貢献する研究を推進し、具体的で効果的な援助・関与・介入のあり方の提言へと直結する「実践知の体系化」を目的とする。京都大学の特色であるフィールド・ワークによる地域研究を、社会的ニーズに応えられるよう発展深化させ、問題解決を志向する実践的で応用的な地域研究の創出と推進を最終目標としている。冷戦期において隆盛を迎えたアメリカ型地域研究は、共産革命を予防するための政策科学や社会経済工学に裨益するという特徴をもっていた。それに対し本研究所のめざす地域研究は、冷戦終結後の現代において、急速なグローバル化の進行がもたらす国境を越えた諸問題（生態・環境・貧困・感染症・等々）が地域的に多様に出現していることに対応するために、広く文理にまたがる（農・医・工・政治・経済・社会学）総合的で、実践的な研究、すなわち現場の生態・歴史・社会・文化の背景をふまえつつ当該地域に暮らす人々の安全と社会の安寧に寄与するものである。したがって研究成果のエンドユーザーは、東南アジアの住民であり社会でもある。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況) 本研究所の研究は、東南アジア地域を対象にフィールドワークを通じて、自然生態系、政治経済、社会文化、医学などの文理融合の学際的視点から、地域における問題発見のみならず問題解決も志向するところに特徴がある。それは、基盤研究(S)「地域情報学の創出-東南アジア地域を中心にして(研究代表者:柴山守)」や基盤研究(S)「東南アジアで越境する感染症:多角的要因解析に基づく地域特異性の解明(研究代表者:西淵光昭)」、基盤研究(A)「東南アジアの「老い」の総合的研究-セーフティー・ネット制度再構築に向けて(研究代表者:松林公蔵)」などがあげられるとともに、平成19年度からは先端科学と地域研究が協働するグローバルCOEプログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点(研究代表者:杉原薫)」が開始されている(京大東南アジア研究所ホームページ)。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況) 京都大学東南アジア研究は、大学共同利用機関としての登録は行っていないが、本研究所が主催する研究プロジェクトは、本邦の国公私立大学の教員のみならず、外国機関研究者をも包含する国際共同研究が主体で、事実上、国際共同研究機関の機能を果たしている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) これまでの東南アジア地域研究に「地域情報学」、「環境感染症学」、「フィールド医学」という新たな地域研究分野を創出し、さらにグローバルCOEプログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点(研究代表者:杉原薫)」では、伝統的な地域研究領域と先端科学領域の融合を試みる点で革新性を有する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況) 本研究所は、専任教員22名の小所帯ではあるが、2004年から2006年3月現在までで、約470編の著書、論文が公刊された(京都大学東南アジア研究所:自己点検評価報告書)。新たに創出された「地域情報学」の分野では、国内のみならず国外でもシンポジウムやワークショップの開催、ハノイ関連の地図や碑文資料の収集、ベトナムにおけるベース地図(ベクトル化地図)の作成や史跡・遺蹟のデータ採集・収集、研究成果にもとづく特別講義などの活動を展開された。ベトナムでは、JVGC日本・ベトナム空間情報学コンソーシアム、タイ国ではアジア工科大学リモートセンシング研究グループ、米国カリフォルニア大学バークレイ校GISセンター、米国ECAI(Electronic Atlas Cultural Initiative)、台湾中央研究院(Academia Sinica)などの諸研究機関との間で、地域情報

学 (Area Informatics) をテーマにした連携研究が進をすすめた。2004 年から 3 年間の間に開催した地域情報学をテーマとする国際シンポジウム・ワークショップは計 6 回、研究発表は約 60 件となっている。こうした研究活動の結果、「地域情報学」という研究領域が新しいディシプリンとして東南アジア地域や中心にする諸研究に浸透してきており、ベトナム国家大学や他の大学からの講義依頼はその成果を示すものであると考えている (同報告書)。また、同じ創成新分野である「フィールド医学」の領域では、本邦の地域在住高齢者との比較のもとに、インドネシア、タイ、ラオス、ミャンマー、ベトナム、韓国における地域在住高齢者の健康実態が浮かび上がり、とくに、ラオスにおける糖尿病頻度の診断技法と非薬物的介入が成功した方法論をもう一度日本の高齢者に適用した報告は、英国の医学雑誌 Lancet に掲載され高い評価を受けた。これらフィールド医学的研究手法は、学術的意義とともに、地域住民の保健福祉に貢献している (研究業績説明書 II)。また、新分野である「環境感染症学」は、過去数年の研究実績が評価され、平成 19 年度より基盤研究 (S) として採択された (研究業績説明書 II)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 白石隆が 2007 年にこれまでのインドネシア政治の研究、東南アジア国家形成のマクロ比較等による業績で紫綬褒章を受賞したこと、また東南アジア地域研究における 5 件の受賞をうけたことなどから、上記成果は、第三者的にも高い評価を受けていると思量される。

また、地域情報学の創出プロジェクトのハノイ・プロジェクトでは、3 年間の間にベトナム国営放送、ハノイ TV など映像メディアでハノイ市当局との会合、シンポジウム、ハノイ国家大学での特別講義などの様子が 5 回にわたって報道された。また、新聞・雑誌メディアも同様に、ハノイ新報、Vietnam News など 8 回にわたり記事として掲載されている点でも、一般社会に対する貢献度が高いものとする。

Ⅲ 質の向上度の判断

大きく改善向上している。

① 事例1「グローバル COE プログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点（研究代表者：杉原薫）」の採択」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組） 伝統的地域研究と先端科学の融合をめざしたパラダイム転換をめざす研究の革新性が評価され、グローバル COE プログラムとして採択され始動を開始した。

②事例2「新分野「地域情報学」の展開と成果」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組） 新分野「地域情報学」が、基盤研究(S)としての中間評価において高い評価を得て、地域研究の新たなディシプリンとして認知され定着した。

③事例3「新分野「フィールド医学」の展開と成果」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組） 新分野「フィールド医学」が、地域研究の新たなディシプリンとして認知され定着するとともに、地域の保健福祉領域への社会的貢献を担っていることが評価された。

④事例4「新分野「環境感染症学」の創出」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組） 微生物学と社会経済学の協働によって、新分野「環境感染症学」が創出されて基盤研究(S)として認知されたこと。